

回 答

団体名（第69回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

六③

全国より遅れているすべての学校のトイレの洋式化と生理用品をトイレの個室におくようにしてください。

（回答）

- トイレの洋式化につきましては、府立高等学校において、令和3年度までに各校の縦1系統のトイレを改修する工事を行い、洋式化をすすめてきたところです。
また、令和4年度及び5年度は、府立高校及び府立支援学校ともに、国からの『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金』と府費を活用し、便器の洋式化に取り組みました。
- 引き続き、令和6年度及び令和7年度においても、府費を活用してトイレの洋式化を進めております。
- 今後もトイレの改修につきましては、予算の範囲内ではありますが、学校からの要望をお聞きし、個別に検討してまいります。
- 公立小・中学校施設の環境整備については、国における負担金や交付金制度を活用することにより、学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上が図られているところです。
- 引き続き、すべての学校のトイレの洋式化を図ることに関しては、施設整備の推進に必要な情報を市町村と共有するとともに、学校施設整備に係る国の財源確保をはじめ、補助要件の緩和、補助率・補助単価の引き上げ等について、全国施設主管課長協議会や全国公立学校施設整備期成会等、あらゆる機会を通じて、国への働きかけを行ってまいります。
【施設財務課】
- 学校における生理用品の配付については、令和3年度に府の災害用備蓄物資を活用して各学校へ配付し、トイレへの配置方法の工夫等、児童生徒が気兼ねなく利用できるよう依頼するとともに、市町村教育委員会に対しても情報提供し、希望する市町村教育委員会へも配付しました。
- 生理用品について、現在は、トイレトーパーと同様に、学校の管理費で購入しています。また、府危機管理室から災害用備蓄物資の提供があれば、希望する府立学校に対して配付をしております。

○ 引き続き、必要な生徒が気兼ねなく利用できるよう、生理用品のトイレへの設置を促進してまいります。【保健体育課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

教育庁 施設財務課

回 答

団体名（ 第69回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

五. ① 地球の気候危機の打開のためにCO₂の排出規制に取り組んでください。2030年までに大阪においても2010年比50%以上の削減計画を立ててください。大阪府としての新エネルギー政策「おおさか地産地消推進プラン」「大阪府地球温暖化対策実行計画」を早急に推進し、そのための予算を増やしてください。

（回答）

- 2021年3月に策定した「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」では、すでに気候危機であることを認識し、2050年実質ゼロを目指し、2030年度の府域の温室効果ガス排出量を、2013年度から40%削減する目標を掲げています。国の地球温暖化対策計画では46%の削減目標及び50%の高みをめざすとされましたが、この算定に用いられた数値を用いて試算した場合、府の目標は2013年度比48%削減となり、国の削減目標を上回ります。
- ただし、この削減目標は、従来の延長線上の取組で達成できるものではないことから、省エネの徹底や再生可能エネルギーの最大限の導入など、「おおさかスマートエネルギープラン」及び実行計画に位置付けた脱炭素の取組を、予算の確保にも努めながら強力に推進していきます。
- なお、大阪・関西万博の開催や2025年2月に国の地球温暖化対策計画が改定されたこと等を踏まえて、2025年度中に「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定し、2035年度、2040年度の温室効果ガス排出削減目標を新たに設定する予定です。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

五. ②大阪府として「脱原発宣言」を行い、国や電力会社に原発稼働や再稼働を永久にストップし、国の原発からの撤退と再生可能エネルギーへの転換を強く求めてください。

（回答）

- 原発については、使用済み核燃料の処分問題がいまだ未解決であるといった課題を踏まえると、最終的にはゼロを目指して、その依存度を可能な限り低下させていくものと考えます。
- 原発の稼働や再稼働については、安全性を確保するため、新規制基準を厳格に適用していくことが重要であり、透明性のある厳正な技術的審査を行った上で、国の責任において判断されるべきと考えます。
- 府としては、引き続き、国等に必要な提案を行いつつ、再生可能エネルギーの普及拡大など、依存度の低下に向け、自治体として取り組むべきことを着実に実施していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

五. ③ 家庭や小規模施設で新エネルギー対策ができるように太陽光発電に関わる設備費補助を一戸建てだけでなく、集合住宅にも活用してください。

（回答）

- 家庭等への太陽光発電の導入支援として、太陽光パネルの優良な販売店等を登録して府民に紹介する「太陽光パネル普及啓発事業」や、信販会社と連携して導入に要する初期費用の負担軽減を行う「おおさか低利ソーラークレジット事業」、府と協定を締結した支援事業者が府内全域から購入希望者を募り、スケールメリットを活かした価格低減と設置までをサポートする「太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業」を実施しています。
- また、太陽光発電等によるエネルギーの創出と高断熱化等による消費エネルギーの削減により、正味のエネルギー収支を概ねゼロ以下とする住宅であるZEHの普及に向けて、ZEHのメリットをわかりやすく紹介するパンフレットや動画の作成、住宅展示場における啓発イベント、ハウスメーカー等と連携したZEHの宿泊体験事業やお試し体感事業などを実施しています。
- 引き続き、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大に向け、様々な取組を実施していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（第 69 回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

五. ④学校や病院、公営住宅など公共の施設での太陽光発電計画をもち、系統的に進めてください。下水熱や地中熱なども利用するという大阪府スマートエネルギープランの取り組みを充実させ急ぎ進めてください。

（回答）

- 公共施設への太陽光発電設備の設置については、府庁本館や学校等の府有施設において導入を進めるとともに、屋根や土地を貸し出しする事業を実施しています。
- 下水熱や地中熱などの再生可能エネルギーの普及促進については、大阪府域における下水熱や地中熱のポテンシャルマップを作成し、ホームページで情報発信するなど、事業者に対する普及啓発を行っています。
- 引き続き、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大に向け、様々な取組を実施していきます。

（回答部局課名）

環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

回 答

団体名（ 第 69 回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

五⑤ 大阪府内の忠岡町、和泉市に巨大ゴミ焼却炉の建設を進めていますが、新しい焼却炉からはこれまでの10倍以上のダイオキシンが発生し、近隣住民の健康に影響を与えます。大型焼却炉建設は中止してください。

（回答）

- 和泉市の施設については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき、昨年3月に設置を許可しました。
- 忠岡町の施設については、環境影響評価条例に基づく必要な手続きを行っているところです。今後、廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設の設置許可申請が提出された際には、施設計画が技術上の基準に適合すること、施設や維持管理に関する計画が周辺地域の生活環境の保全について適正な配慮がなされたものであること、申請者の能力が技術上の基準に適合すること等の要件に適合する場合に、許可することとなります。

（回答部局課名）

環境農林水産部 循環型社会推進室 資源循環課
環境農林水産部 循環型社会推進室 産業廃棄物指導課
環境農林水産部 環境管理室 環境保全課

回 答

団体名（ 第 69 回大阪母親大会実行委員会 ）

（要望項目）

五⑥ 府内で有害物質のPFASなどが発見されています。その状況を開示し、府内全地域の調査を行ってください。

（回答）

- PFOS 及び PFOA については、令和2年5月に、国において、水質の環境基準の設定に向けて知見を収集する要監視項目に位置づけられました。
- これを受け、府域では、令和3年度から、水質測定計画に基づいて、府と関係市等が連携して府内河川の PFOS 及び PFOA を調査しています。
- 水質測定計画に基づく調査結果はホームページに掲載していますが、よりわかりやすくご覧いただけるよう、PFOS 及び PFOA 専用のページにおいて公表しています。
- 今後も水質測定計画に基づき計画的に調査を実施するとともに、調査結果の公表を行います。

（回答部局課名）

環境農林水産部 環境管理室 環境保全課